

諸外国の輸入規制への適切な対応と 正確な情報の普及・PRについて

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以降、各国政府が日本製品の輸入規制を実施しており、わが国の輸出関連企業に多大な影響が生じています。

このような現状を踏まえ、海外における日本製品の信頼性を早期に回復するためには、安全性に係る正確な情報を海外に発信することが重要です。

そこで、諸外国の日本製品に関する輸入規制への適切な対応や、輸出製品の放射性物質の検査体制の充実、風評被害の防止と日本製品への信頼回復に向けた海外への正確な情報の普及・PRについて、国の責任において取り組むとともに、地域の取組に対して全面的な支援を行うことを求めます。

平成23年11月18日

北海道知事	高橋はるみ
青森県知事	三村 申吾
岩手県知事	達増 拓也
秋田県知事	佐竹 敬久